

新学部の創設と全カリ

岡本 伸之

「新学部の創設と全カリ」というテーマで、思い付くまま記すことにする。もとより、以下は新学部としての見解ではなく、私個人の考え方、感想である。

“全カリ”？

いうまでもなく、新学部も全学共通カリキュラムの組織の一員であり、全カリ運営委員会の方針に従う。なぜ、冒頭でこんな当たり前のことを書かなければならないかという、新学部のカリキュラムには「全学共通カリキュラム」という名称の科目群が存在しないからである。しかし、「教養教育科目」はある。そして、その教養教育科目の個々の名称と内容は全カリそのものである。したがって、池袋キャンパスの既存の学部の学生が武蔵野新座キャンパスに出かけて行ってそれらの科目を履修し単位を取得すれば、卒業に必要な単位に算入される。ただし、その逆、つまり、新学部の学生が池袋キャンパスへ出かけて行って全カリ科目を履修しても、少なくとも今後4年間は、卒業に必要な単位には算入してもらえないという制度的な違いがある。

全カリの組織の一員であり、運営委員会の方針に従うといいながら、「全学共通カリキュラム」という名称を使用しなかったのは、以下のような事情による。文部省に対して新学部の設置申請のためのヒヤリングを開始し、事務官にカリキュラム案を説明したところ、「全学共通カリキュラム」という名前が聞き慣れないらしく、詳しい説明を求められた。そのため、要するに教養教育科目のことですと説明したところ、それならなぜ一般的な「教養教育科目」にしないのかと指摘された。さらに、全学的に共通の科目で、全学の教員が教える可能性があるというのなら、全ての科目と全学の教員が教員審査の対象になるとの説明を受けた。

そこで、全ての科目と全学の教員が審査の対象になるのでは、教員調書の作成だけでも大変なことになると、「全学共通カリキュラム」という名前を使用することを断念し、さらに、全学的に共通という考え方も新学部に関しては触れないことにした。つまり、新学部は、武蔵野新座キャンパス“完結型”であり、学生は武蔵野新座キャンパスで開講される授業を履修するだ

けで卒業できる、池袋キャンパスに出かける必要がないことにしたのである。ちなみに、教員調書というのは、業績の1つ1つに400字程度の概要を付ける必要がある。1人で、50ページにもなる場合があり、それを専任、兼担、兼任のそれぞれの教員について作成することは、今回の新学部の場合でも両学部の合計で200人を越えるから、大変なのである。

新学部の教養教育科目

新学部の全カリは、以上のような経緯があって、「教養教育科目」としてカリキュラムの中に位置付けられている。その具体的内容は、すでに述べたように全カリそのものである。すなわち、まず総合教育科目と言語教育科目に大別され、さらに前者の総合教育科目は総合A群、総合B群、情報、スポーツ実習の4分野、後者の言語教育科目は既修言語としての英語、初修言語としてのドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、朝鮮語、日本語の6言語があるという構成である。

また、総合A群は、池袋キャンパス同様、思想・文化、歴史・社会、芸術・文学、環境・人間、生命・物資・宇宙、数理の6カテゴリーに分かれている。それぞれのカテゴリーの中で開設される科目も池袋キャンパスの場合と同じである。ただし、実際に開設される科目の数が池袋キャンパスの場合よりもかなり少ない。例えば、生命・物資・宇宙については「生命の科学」、

数理については「数学の方法」とそれぞれ1科目だけである。総合A群全体で20科目（いずれも半期）しか開設されない。したがって、新学部の学生は、池袋キャンパスの学生ほどに選択の多様性を享受することはできない。ただし、これは新学部設置後4年間だけのことである。

新学部は昨年12月に無事文部省の認可を受けたが、認可されたのはまだ1年次だけであって、今後毎年文部省に対して認可を受けた構想の履行状況を報告し、その結果次の年次の認可が受けられる仕組みとなっている。そして4年後の2002年3月末日に“完成する”予定である。完成すれば、以後カリキュラムと教員人事については教授会の自主的な判断が尊重される。そこで、2003年度からはカリキュラムを独自に修正できるようになるから、新学部の学生が多数の科目が開講される池袋キャンパスで履修し単位を修得した科目については、卒業に必要な単位に算入できるよう、制度を改正することになろう。

専門関連科目

池袋キャンパスの学生は、新学部の開設と同時に、新学部の教養教育科目を全カリ科目として履修し、卒業に必要な単位にも算入できるから、新学部の学生は完成までの4年間同情すべき立場に置かれることになる。しかし、別の状況があって、悲観する必要はないともいえる。それは、新学部には新

学部独特の「専門関連科目」があるからである。合計40科目（半期）にもものぼるこれらの科目は、専門を究めるための基礎科目としての性格を持ちながら、広範囲の分野の科目から構成されるため、学生が幅広い教養を身に付けることに寄与するものと思われる。

専門関連科目を設置した当初の目的は、新学部の学生も教職の免許を取得できるよう必要な科目を整備することにあったが、新学部のような学際的な分野においては、法学、経済学、社会学、心理学といった個々の学問分野についての基礎的な素養を磨いておく必要がある、そうした必要性にも対応させることを念頭に置きながら科目を選択した。

また、「聖書の中の人間関係」、「比較宗教学」、「キリスト教思想史」、「哲学的人間学」、「芸術の人間学」と続く専門関連科目の科目群は、全カリの科目であるといってもおかしくないように思われる。その意味で、全カリの科目数が少ない難点を補う役割を發揮するものと期待される。

なお、専門関連科目は、観光学部とコミュニティ福祉学部の2学部が共同して設置主体となり、両学部の学生に開かれた科目である。専門関連科目は、観光学部とコミュニティ福祉学部双方にとっての専門教育科目なのである。これは本学ではこれまでなかった科目設置の在り方といえる。

全カリ重視のカリキュラム

新学部のカリキュラム体系は、池袋キャンパスにおける全カリに相当する教養教育科目に加えて、教養教育の性格を併せ持つ専門関連科目が40科目も展開されることによって、教養教育すなわち全カリ重視のカリキュラム体系であるといえる。

新学部の卒業に必要な単位数は、観光学部の場合124単位、コミュニティ福祉学部の場合130単位である。両学部において教養教育科目に割り当てられた単位数は総合教育科目が16単位、言語教育科目が14単位で合計30単位となっている。この30という数は他学部よりも少ないが、両学部ではこの30単位の他に「選択科目及び指定単位以上の教養教育科目・専門教育科目の単位を取得した場合に卒業に必要な単位数に組み込むことができる単位数」が観光学部の場合28単位、コミュニティ福祉学部の場合26単位ある。したがって、観光学部では、卒業に必要な単位を58単位まで教養教育科目で取得でき、これに選択必修の専門関連科目18単位を加えれば、76単位、全体の約6割まで、教養教育的な科目で卒業に必要な単位を取得できる。

専門教育科目は、専門基礎科目、専門基幹科目、専門展開科目の3種によって構成されるが、それぞれのカテゴリーの選択必修単位数はそれぞれ順に24、12、12単位で、合計48単位に過ぎない。新学部は、単位数の配分から見

て教養教育、すなわち全カリ重視といえる。

新学部では、教養教育を重視する一方、4年間一貫したカリキュラムとするため専門教育科目との接続についても配慮した。例えば、教養教育科目としての言語教育科目について、それぞれ3年次以上の学生を対象とする専門基幹科目として、英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語について、それぞれ演習科目を設けた。英語については、専門展開科目として、同時通訳者の育成までを視野に収めた「コンベンション通訳法」を置いた。

学部教育は教養教育中心

私は、学部教育は自然と社会と人間にかかわる幅広い視野を養う教養教育中心でいいと考えている。学生にとっての学部の4年間は、社会に向けて巣立つ前に、人間として卒業後どのような生き方をすべきかを考える重要な時期である。幅広い視野を養うことがなにより大切である。卒業すれば就職する必要がある。したがって、職業教育も重要である。しかし、学部に入學する前から卒業後はこの分野と決める必要はない。直感的にこの分野と差し当たって決めても、4年間かけてその直感の可否を考え直せばいい。

大学は特定の職業に就くための教育を行なう専門学校とは違う。実務教育はやらない。したがって、観光学部では実習という名前の科目はない。就職先の企業などからは、実務を知らなく

て困るとよくいわれる。そのため、学生が希望すれば、今はやりの“インターン”を「自由研究」としてカリキュラムの中に位置づけることができる仕組みとなっている。しかし、実務の現状には問題があり過ぎる。実務は就職すればいやというほど経験することになるわけだから、大学では実務では学ぶことができないことを学ぶべきと考える。

重要なことは、実務と距離を置きながら、実務の現状のどこに問題があるかを看取でき、その問題がどのような原因に起因するのかを分析することができることである。また、その問題を解決するためには長期的にどう対処する必要があるかを提案することができ、さらに、その提案を異文化の中で育った人を含む第3者に説得力豊かに伝えることができるような能力を身に付けることである。こうしたことは、幅広い視野と、基礎的でいいからしっかりした学問的な基礎を身に付けていなければなしえない。不用意に実務に身を置いたのでは、視野が狭くなりかねない。そのため、新学部では教養教育を重視し、幅広い教養教育に基礎を置かない専門教育はありえないと考える。

幸い、観光学部では、学部の設置認可と同時に、社会学研究科応用社会学専攻博士前期・後期課程からの“専攻分離”により、観光学部を基礎学部とする大学院観光学研究科観光学専攻博士前期（1，2年次）・後期（1，2，3年次）課程の設置認可を得た。この

観光学専攻博士前期課程では、学部教育とは対照的に社会人を交えて高度な職業教育を展開することにしている。学部はリベラルアーツによる教養教育を重視すべきと考える。

出会いに感謝

この3月で全学共通カリキュラム運営委員会の委員を辞めるので、最後に若干思い出をつづっておこう。私は、これまでのところ学内の誰よりも長い間全カリの運営に直接かかわってきた。最初は1991年で、語学は英語だけでいいという学部の主張をするのがあまり気乗りしなかったことを覚えている。92年度は研究休暇で、93年度から今日まで継続してかかわってきた。

最初は、高まいた理念通りに実際にコトが運ぶのか、教務部は教室が足りなくなることがわかるはずなのに、ダメならダメとなぜいわないのかなど、疑問を乗り越して、腹立たしい思いさえした。しかし、最初からそれぞれの段階で指導者に適任者を得て、いままでのところ私の予想以上にうまく運んできた。去年、あの赤い表紙の履修要項ができあがったときには、自分が手伝ったわけでもないのに、よくここまでと感激した。部長会で思わず専任教員全員に配布すべきであると発言したが、あとでみんな読みはしないのにと後悔した。私自身は記念に保存しておくつもりである。

私は一貫して言語教育科目担当部会に所属したので、言語教育のことは多

少はわかるようになったが、総合教育のことはいまだによくわからない。ただ、長い間かかわっているのだから、これについても問題の所在がなへんにあるのかということはいいたいわかってきた。しかし、気がついたことは、私がかかわっている以上に当事者もわかっているようで、心配することはないように思う。改革には時間が必要だということであろう。

言語教育のことで一番の思い出は、採用人事の責任者を務めたものの、自分なりにベストと考えた提案が運営委員会の投票では否決されたことである。投票で否決されるような提案を行った委員長はこれまでのところ私だけなので、思い出すのも辛い。どちらに見識があったのか、当時としてはどちらにもあったと思うほかない。今ならどうであろうか。今度は行けそうな気もするが。

全学共通カリキュラム運営委員会が組織されてから今日まで、毎週のように会議があり、しかも深夜におよぶことが常識となった。しかし、当日こそ今日はひどい目に遭ったと思いながらも、結局次の会を欠席しようとは思わなかったのはどうしてなのか。寺崎部長の人柄とリーダーシップ、全カ理事務局の献身、教学の改善に多少とも寄与しているという自負など、いろいろだったのであろう。

振り返って、全カリにかかわって幸せだったと思うのは、学内の他学部の教員と知り合うことができたことであ

る。全カリーにかかわった過去6年間、この大学には立派な人がいると感心させられることが多かった。私は言語部会のことしかわからなかったが、言語教育の関係者の中にも多くの尊敬できる人がいた。あれだけ能力があっても一生懸命やってる人がいるのだから、自分もなにかしなければという気持ちにさせられた。

しかし、それにしても会議の多い仕事であった。毎週続くあの会議から解放されるのかと思うと、やっぱり嬉しい。

(注記) 新学部では、文中にあるように、当初は「全学共通カリキュラム」の代わりに「教養教育科目」の名称を用いる予定であったが、池袋キャンパスの学生が新学部の科目を履修する場合の便宜等を考慮して、最終的には武蔵野新座キャンパスにおいても「全学共通カリキュラム」の名称を用いることにした。

(おかもと のぶゆき 本学社会学部教授 観光学部開設準備室長)